

2013年度中間期決算 会社説明会 補足説明資料

2013年11月20日



みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等：

みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、
<みずほ>はみずほグループの総称

みずほコーポレート銀行(旧CB)、みずほインベスターズ証券(IS)、2013年7月の合併前のみずほ銀行(旧BK)

2013年7月1日、旧BKと旧CBが合併し、新しくBKが発足

2行合算：BK、TBの単体計数の合算値

(2013年度第1四半期までのBK計数は、旧BK、旧CBの単体計数の合算値)

銀・信・証合算：BK、TB、SC(含む主要子会社)の単体計数の合算値

目次

1. 2013年度(上期実績・下期施策)	P. 5	2. 業績概要	P.16
－ 個人ユニット	P. 6	－ 損益状況(連結・単体)	P.17
－ リテールバンキングユニット	P. 7	－ 損益状況の連単差	P.18
－ 事業法人ユニット	P. 8	－ 業務粗利益(2行合算)	P.19
－ 大企業法人ユニット	P. 9	－ 有価証券関係損益、評価差額(連結)	P.20
－ 金融・公共法人ユニット	P.10	－ 自己資本比率(連結)	P.21
－ 国際ユニット	P.11	－ (参考) 新規制(パーゼル3)の概要	P.22
－ 信託・証券子会社	P.12	－ 繰延税金資産(連結・2行合算)	P.23
－ データ集①	P.13	－ 退職給付関連(連結)	P.24
－ データ集②	P.14	－ 欧州向けエクスポージャー	P.25
－ 部門別収益(業務純益)	P.15	－ 証券化商品	P.26
		－ 保有株式ポートフォリオ(2行合算)	P.27
		－ リスクキャピタル配賦・リスク管理	P.28
		3. その他資料	P.29
		－ その他Tier1資本証券①(優先株式)	P.30
		－ その他Tier1資本証券②(優先出資証券)	P.31
		－ Tier2資本証券(海外募集及び国内公募)	P.32
		－ 外部格付	P.33
		－ 次期システムの構築	P.34

項目別参照一覧①

項目	会社説明会資料	会社説明会 補足説明資料
業績概要		
決算の概要	P.5～6、14	P.15、17～18
業務粗利益	P.6、14	P.15、17～19
部門別収益	P.7、24	P.6～12、15
持株会社単体決算	-	P.17
収益の連単差(連結-2行合算)	P.5、14、23	P.18
金利収支		
金利収支	P.11、14～17、35	P.6～12、15
資金利益	P.14	P.17～19
貸出金		
貸出金残高	P.15～16、26、42～44	P.6～11
個人ローン、中小企業向け貸出金	P.16、37	P.6～8、13
信用保証協会保証付貸出金残高	-	P.7
海外貸出金、海外地域別貸出金	P.15～16、42～44	P.11、13
不動産ノンリコースローン、レバレッジドローン残高	-	P.14
預金		
預金残高、預金者別預金残高(国内店)	P.16、26、43	-
貸出スプレッド/国内預貸金利回差	P.15、17	-
非金利収支		
非金利収支	P.11、14、18、35、42	P.6～12、15
役員取引等利益	P.14	P.17～19
有価証券関係損益		
国債等債券損益、株式等関係損益、その他有価証券評価差額	P.5、14、19	P.17～20
日本国債残高、株式残高		
日本国債	P.26、28	-
株式	P.26、28	P.27
証券化商品	-	P.20、26
経費		
経費	P.6、8、14、20	P.6～12、15、17～18
退職給付関連	P.20	P.24
与信関係費用		
与信関係費用	P.5、14、21	P.17～18
不良債権残高、その他要注意先残高、NPL比率	P.27	-

項目別参照一覧②

項目	会社説明会資料	会社説明会 補足説明資料
2013年度計画		
2013年度計画	P.23～24	-
バランスシート		
バランスシートの状況	P.26	-
GIIPS諸国向けエクスポージャー	P.26	P.25
自己資本		
バーゼル3(総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率)	P.5、29～30	P.21～22
配当	P.23、29	-
優先株式	-	P.30
Tier1資本証券(優先出資証券)、Tier2資本証券	-	P.31～32
繰延税金資産、税効果会計		
繰延税金資産、税効果会計	P.14	P.23
中期経営計画、経営・事業戦略		
財務戦略	P.10	-
KPI	P.12	-
グループ経営体制	P.47～48	-
コーポレートガバナンス	P.48	-
シナジー効果	P.8～9、22	-
「銀・信・証」一体運営、グループ連携	P.8～9、36～38	-
国内収益、国内ビジネス	P.11、32～40	P.6～10
海外収益、海外ビジネス、グローバルネットワーク	P.11、32、41～46	P.11、13
リーゲテーブル	P.18、35、42	P.9～12
主要子会社の事業戦略・実績	P.22	P.6～12
次期システムの構築	P.20	P.34
グループ概要図、主要な子会社等	P.50	-
リスクキャピタル配賦、リスク管理		
リスクキャピタル配賦、アウトライヤー基準	-	P.28
その他データ関連		
データ集	-	P.13～14
外部格付	-	P.33

1. 2013年度(上期実績・下期施策)

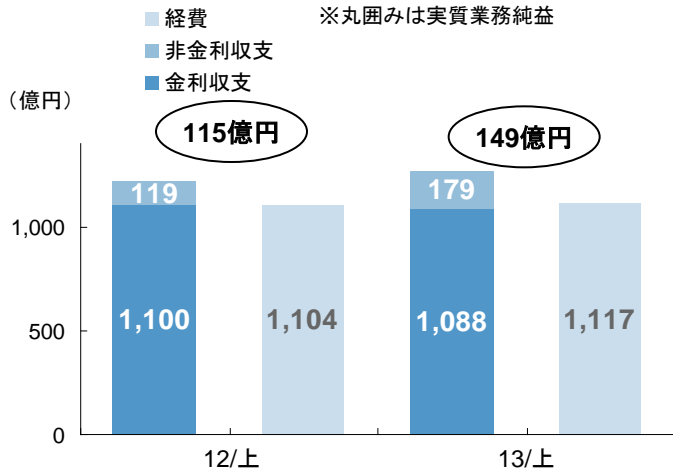
2. 業績概要

3. その他資料

個人ユニット

2013年度上期 主要実績

(BK、管理会計)



12/上比

業務純益
+34億円

<金利>
△12億円

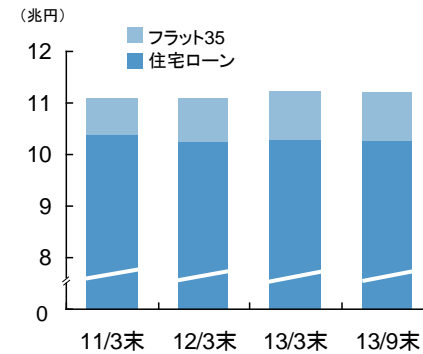
<非金利>
+60億円

<経費>
13億円増

個人ローン

住宅ローン+フラット35残高*

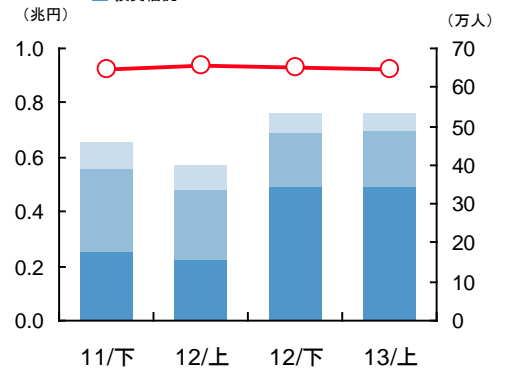
*含む流動化分(04年度上期に約3,100億円のローン債権流動化を実施)



預り資産

投資運用商品販売額及び利用者数

特約付定期 投資運用商品期末利用者数(右軸)

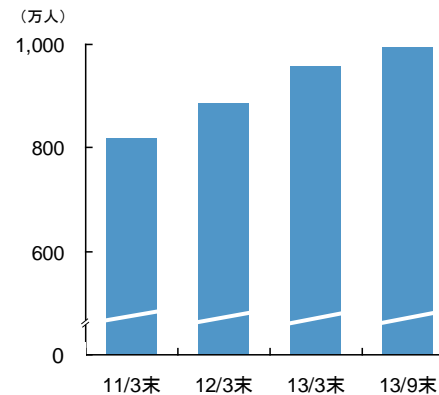


2013年度下期 主要施策

- 資産運用ビジネスの強化
 - NISA(少額投資非課税制度)を活用した資産運用顧客数の拡大
 - フィナンシャルコンサルタントが使用するタブレット端末の機能強化
- ローン顧客の増強を通じた収益性向上
 - 「ライフステージ応援プラン」「8大疾病補償プラス」などの他行比優位の商品・サービスを活用した実行額の増強
 - リバースモーゲージローンの対象地域拡大
- チャンネルの利便性向上(ATM、みずほダイレクト等)
 - イオン銀行との提携によるメガバンクNo.1のATMネットワーク構築
- 職域取引の推進
- グローバルリテールビジネスの推進

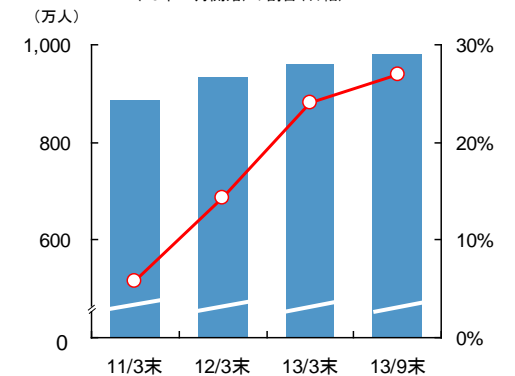
顧客基盤

みずほマイレージクラブ(MMC)会員数



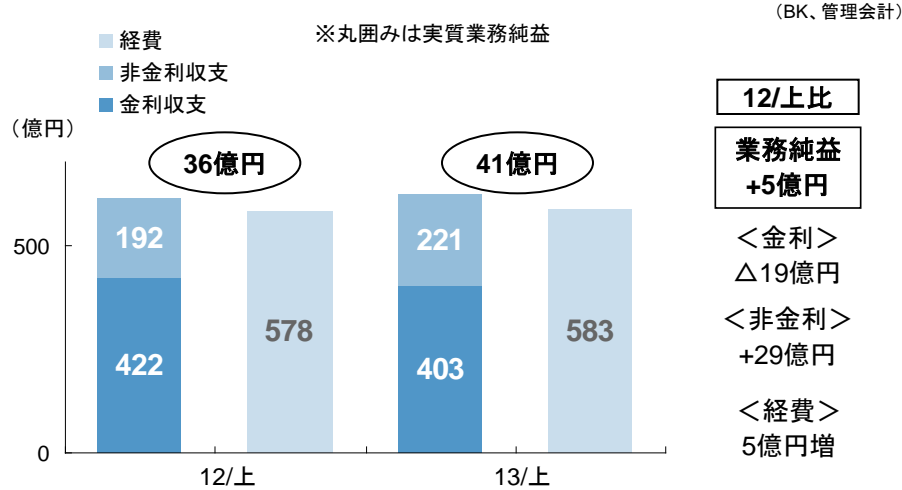
みずほダイレクト契約者数

月間利用者数に対するスマートフォン利用者数(10年11月開始)の割合(右軸)



リテールバンキングユニット

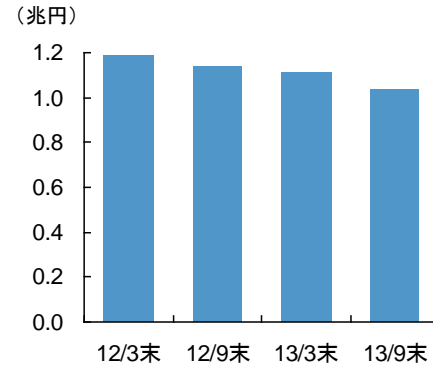
2013年度上期 主要実績



法人貸出金

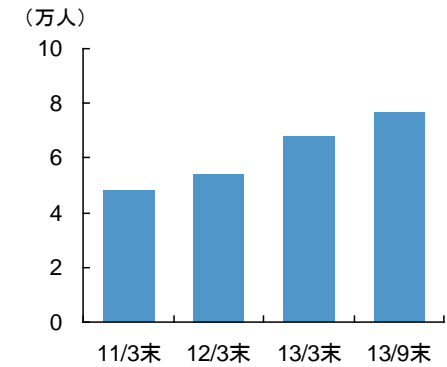
信用保証協会保証付貸出金残高

(BK、管理会計)



銀行・証券連携

SC個人顧客数(うちBK紹介)

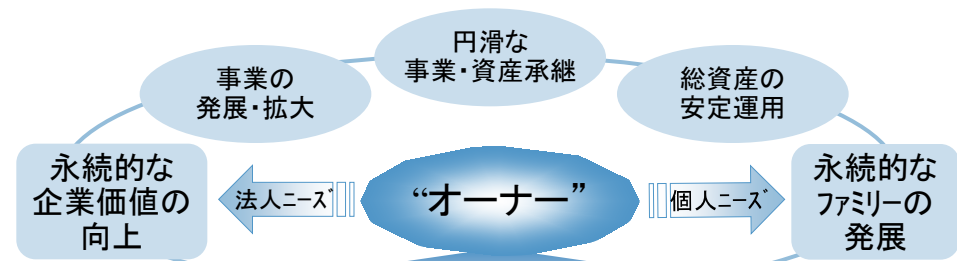


2013年度下期 主要施策

『銀・信・証』一体でのソリューション提供による
“オーナー”ビジネスの徹底・推進

- 超富裕層ビジネスの本格展開
 - 「One MIZUHO」による“日本版”プライベートバンキング業務
- 『銀・信・証』一体での取引重層化
 - “オーナー”個人ストックに対する『銀・信・証』一体アプローチ
- 貸出金取引の裾野拡大
 - 貸出金取引を梃子とした法個両面での“オーナー”取引拡充
- 法個一体人材育成強化

〈みずほ〉の優位性を発揮した「法個一体営業」モデル



〈みずほ〉の優位性 ～「銀・信・証」に跨る「圧倒的な営業インフラ」

首都圏法個一体
拠点ネットワーク

『銀・信・証』共同
店舗数No.1

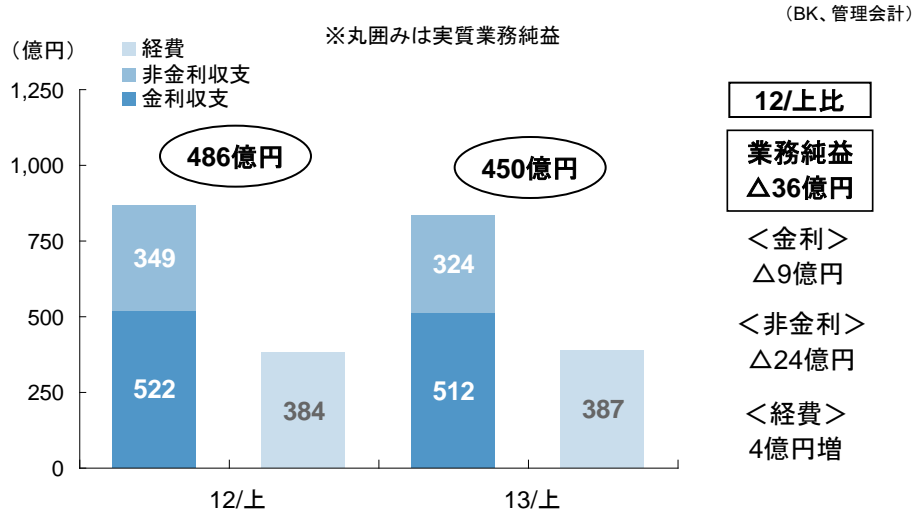
信託業界No.1の
不動産ノウハウ

承継コンサルティングの
知見

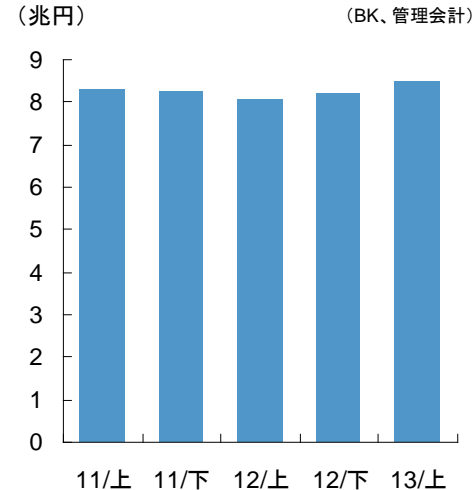
産業知見に基づく
法人ソリューション提供力

事業法人ユニット

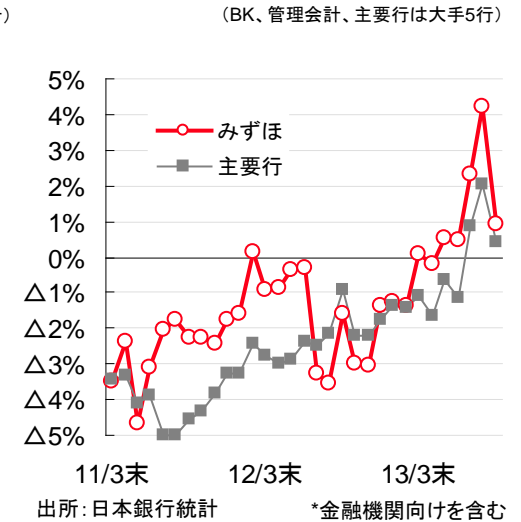
2013年度上期 主要実績



貸出金(平残)



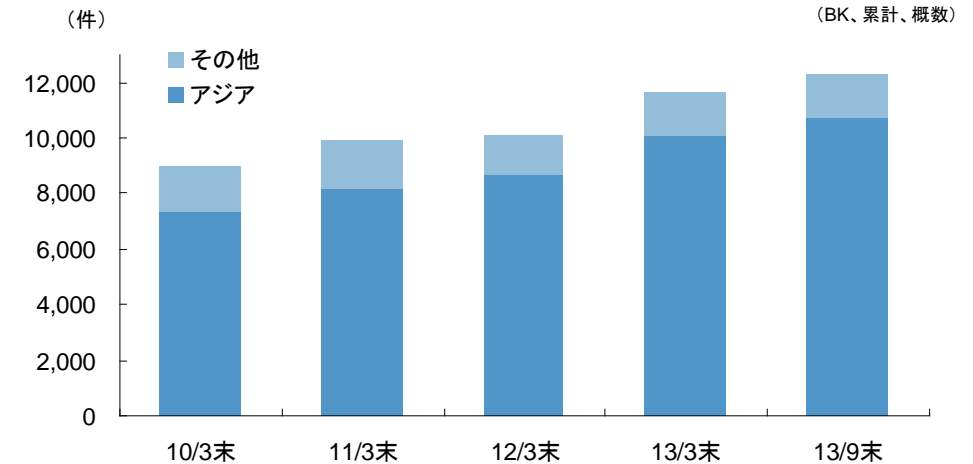
中小企業貸出金*前年同月比増減



2013年度下期 主要施策

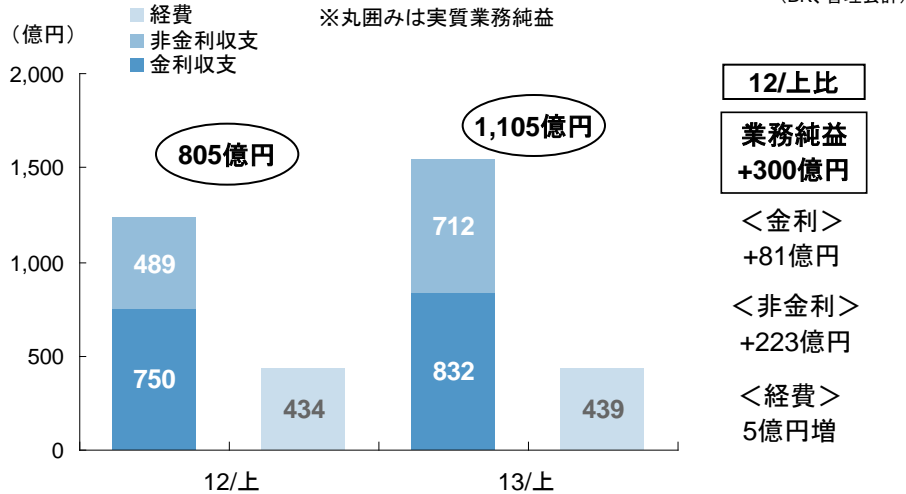
- 新規顧客基盤の拡充
 - 実需に基づくニーズ対応力の強化による、幅広いお客さまへの金融機能の発揮
- 顧客の経営課題に応じたソリューション提供
 - 企業の経営課題、課題解消に向けた成長戦略(事業戦略・資本政策等)に応じたソリューション提案営業の推進
 - 企業の多様化する海外戦略に応じた海外進出ニーズ・海外日系取引ニーズへの積極対応
- 資金供給機能の強化
 - 企業の成長戦略に応じた資金ニーズ等への対応力、および「成長支援ファンド」を活用した資本性資金の供給力強化

取引先 海外進出支援実績

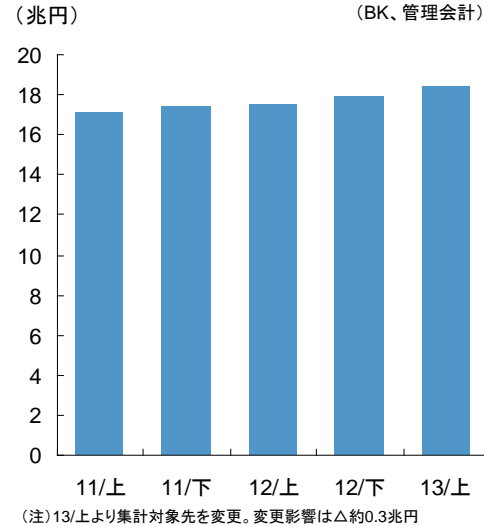


大企業法人ユニット

2013年度上期 主要実績



貸出金(平残)



シンジケートローン(国内)

シェア

1 みずほフィナンシャルグループ	37.7%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	25.9%
3 三井住友フィナンシャルグループ	22.5%
4 クレディ・アグリコル	3.6%
5 ドイツ銀行	3.2%

2013/4-2013/9、ブックランナーベース、フィナンシャルクローズ日ベース
出所:トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

2013年度下期 主要施策

- 内外一体のボーダレス営業
 - “日本発”から”内外双方向”のグローバル営業へ
- みずほ独自の銀・信・証一体のシームレスなソリューション営業
- リスクマネーの有効活用
 - 強固なリレーションシップと高度なクレジット分析に基づく、戦略的リスクマネー供給
- One MIZUHOでのGroup to Group営業
 - みずほGroupと取引先Groupの取引拡大と深化
- 貸出・トランザクション等の安定収益基盤の強化
 - 特に、貸出金の増強を推進

国内公募債総合

シェア

1 野村證券	19.8%
2 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	17.5%
3 みずほ証券	17.1%
4 大和証券	16.4%
5 SMBC日興証券	15.7%

2013/4-2013/9、引受金額ベース、条件決定日ベース
普通社債、投資法人債、財投機関債、
地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券含む
出所:アイエヌ情報センターのデータを基にみずほ証券作成

M&A(日本企業関連)

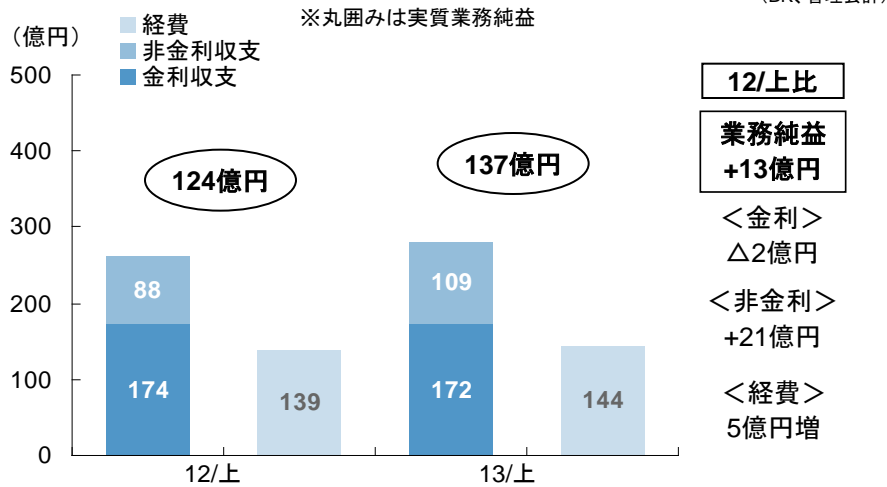
件数

1 みずほフィナンシャルグループ	70
2 三井住友フィナンシャルグループ	50
3 野村證券	45
4 大和証券グループ本社	29
5 Deloitte	29

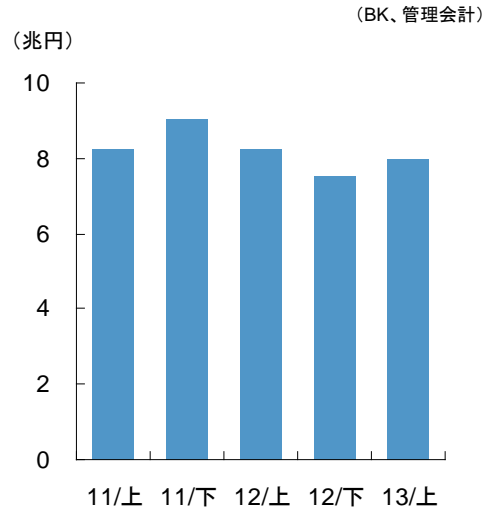
2013/4-2013/9、件数ベース、日本企業関連公表案件、
親会社の国籍が日本である案件を含む、
不動産案件を除外
出所:トムソン・ロイター

金融・公共法人ユニット

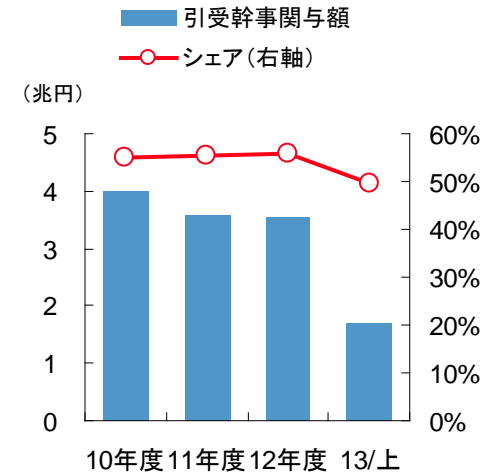
2013年度上期 主要実績



貸出金(平残)



公募地方債 引受幹事



2013年度下期 主要施策

- 地域活性化に向けた公共・地域金融機関との連携強化
 - マーケットイン営業強化による地域産業・企業育成のサポート
 - 公共インフラPPPニーズ発掘
 - 農業6次産業化、PFI、クールジャパン、復興支援等の各ファンド等を活用し、エリアニーズに則したリスクマネー供給を実施
- 公共分野のプレーンとして更なる営業の高度化
 - 指定金融機関関連ビジネスの付加価値モデル創出
 - 公共プライマリーファイナンス案件への対応
- 高度化する金融・公共法人関連ビジネスへの対応力強化
 - 資産運用ビジネス、資本政策、事業再編、海外展開、新規開拓への取組み強化
 - 金融・公共分野のプロフェッショナル人材育成

社債受託(社債管理者、FA)

	シェア
1 みずほフィナンシャルグループ	37.7%
2 三井住友銀行	26.2%
3 三菱東京UFJ銀行	18.2%
4 あおぞら銀行	9.2%
5 りそな銀行	2.9%

2013/4-2013/9、受託金額ベース
出所:アイ・エヌ情報センター

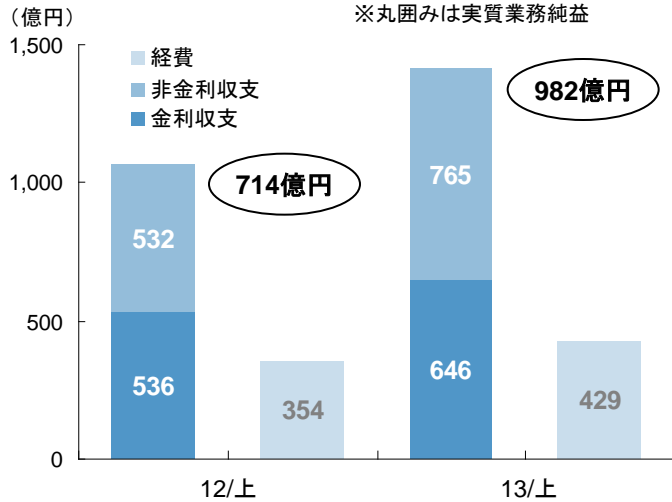
財投機関債(引受)

	シェア
1 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	21.2%
2 野村證券	20.5%
3 みずほフィナンシャルグループ	16.0%
4 大和証券	15.6%
5 SMBC日興証券	14.1%

2013/4-2013/9、引受額ベース
出所:アイ・エヌ情報センター

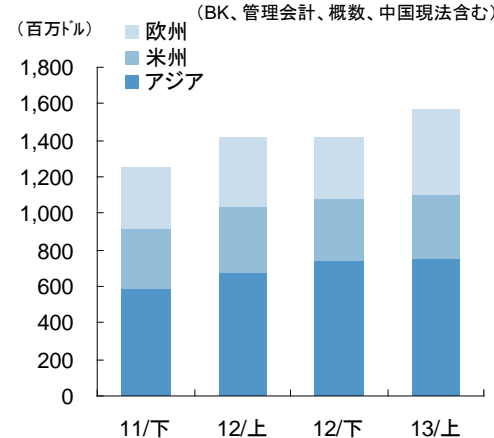
国際ユニット

2013年度上期 主要実績



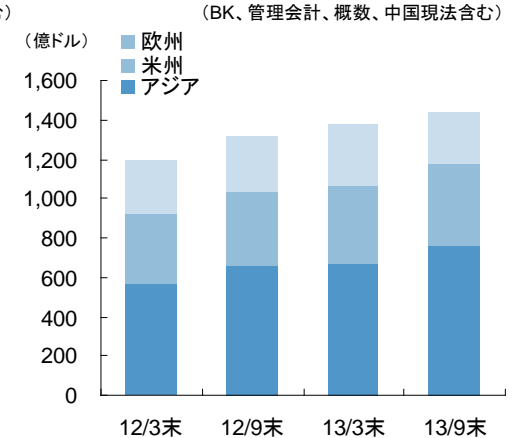
12/上比
業務純益 +268億円
 <金利> +110億円
 <非金利> +233億円
 <経費> 75億円増

海外粗利益



	11/下	12/上	12/下	13/上
非日系	70%	72%	67%	73%
日系	30%	28%	33%	27%

海外貸出金



	12/3末	12/9末	13/3末	13/9末
非日系	61%	62%	61%	63%
日系	39%	38%	39%	37%

2013年度下期 主要施策

- 優良非日系取引先への取引深化と顧客層の拡大
 - Super 50展望先の取引ステータスにおけるティアアップ
- 顧客商流を捉えたトランザクション・ビジネスの強化と更なる預金の積上げ
 - 顧客ニーズをふまえたプロダクト力の強化
- 銀・信・証連携営業の更なる強化
 - 非日系営業における銀証兼職体制の整備
- クロス・リージョナル構想: アジア基点のグローバル連携の推進
 - 優良非日系取引先の「アジアにおけるコアバンク」の地位獲得に向けた拠点間連携営業の更なる強化

シンジケートローン (アジア、除く日本)

	シェア
1 Standard Chartered PLC	9.1%
2 DBS Group Holdings	6.0%
3 HSBC Holdings PLC	5.8%
4 みずほフィナンシャルグループ	5.5%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.9%

2013/1/1-2013/9/30、ブックランナーベース
 (USD, EUR, JPY, AUD, HKD, SGD)
 出所: トムソン・ロイター

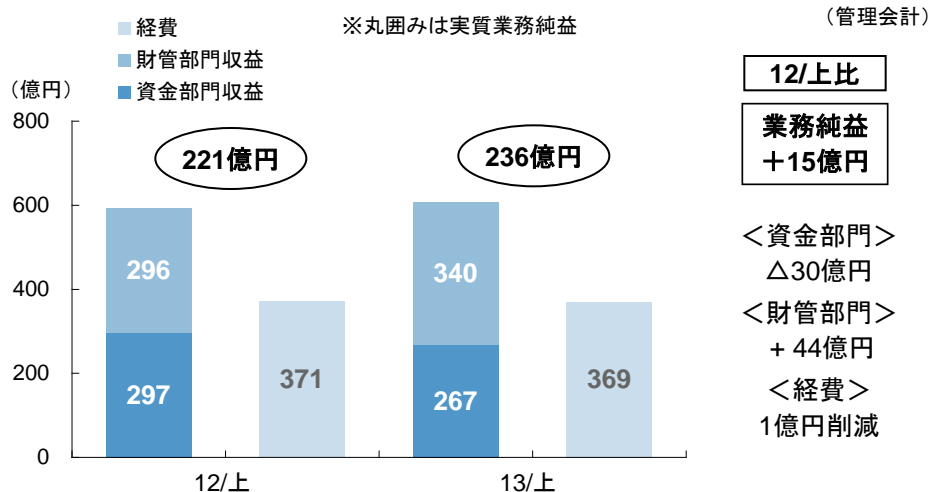
サムライ債 財務代理人・管理会社

	シェア
1 みずほ銀行	77.8%
2 三井住友銀行	22.2%

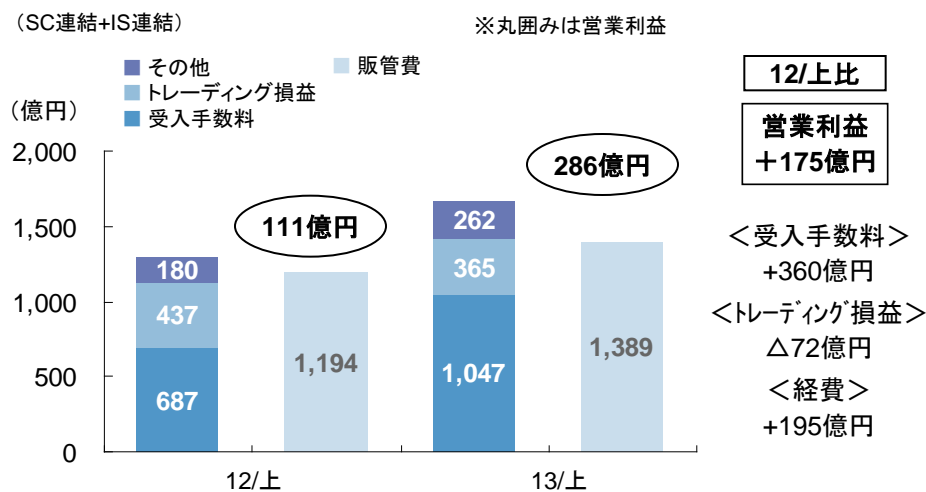
2013/4-2013/9
 出所: アイ・エヌ情報センター

信託・証券子会社

みずほ信託銀行:2013年度上期 主要実績

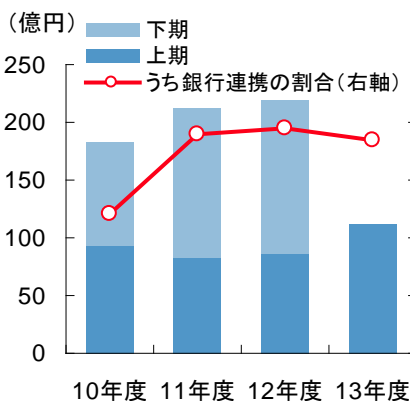


みずほ証券:2013年度上期 主要実績

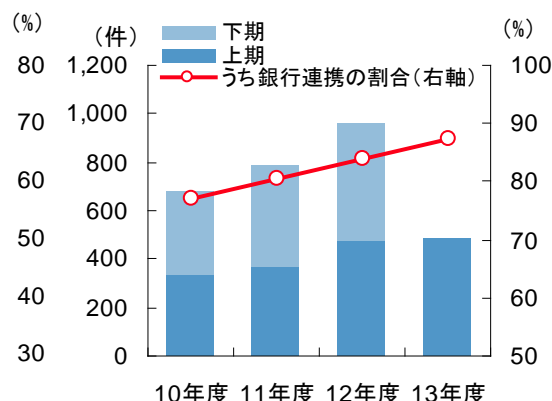


不動産・資産承継等の信託サービスをグループ一体で提供

不動産業務粗利益



遺産整理受託件数



(注)銀行連携の割合は、10～12年度は通期、13年度は上期の実績値

〈みずほ〉の「総合カバレッジ」を通じて高度なソリューションを提供

国内公募債総合

順位	会社名	引受金額	シェア
1	野村證券	16,914億円	19.8%
2	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	14,992億円	17.5%
3	みずほ証券	14,620億円	17.1%
4	大和証券	14,001億円	16.4%
5	SMBC 日興証券	13,393億円	15.7%

2013/4-2013/9、引受金額ベース、条件決定日ベース
普通社債、投資法人債、財機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券の合算
出所:アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券にて作成

国内エクイティ総合

順位	会社名	引受金額	シェア
1	野村證券	4,669億円	36.2%
2	SMBC 日興証券	2,150億円	16.7%
3	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	1,509億円	11.7%
4	大和証券	1,435億円	11.1%
5	みずほ証券	1,159億円	9.0%

2013/4-2013/9、引受金額ベース、条件決定日ベース
新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む)
出所:アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券にて作成

データ集 ①

(管理ベース)

BK個人関連

お客さま基盤	12/3末	13/3末	13/9末	
MMC会員	888	958	993	(万人)
預り資産100万円以上顧客	107	112	114	(万人)

チャネル	12/3末	13/3末	13/9末	
プレミアムサロン	361	360	360	(拠点)
プラネットブース	164	167	168	(拠点)
フィナンシャルコンサルタント	3,527	3,369	3,388	(人)

投資運用商品等 残高	12/3末	13/3末	13/9末	
投資信託(除くMMF)	1.36	1.52	1.55	(兆円)
年金保険	2.41	2.69	2.79	(兆円)
外貨預金	0.43	0.38	0.40	(兆円)
個人向け国債	1.42	1.20	1.10	(兆円)

投資運用商品等 販売額	11年度	12年度	13/上	
投資信託(除くMMF)	0.57	0.72	0.49	(兆円)
年金保険	0.46	0.45	0.20	(兆円)
個人向け国債	0.23	0.09	0.04	(兆円)

投資運用商品等 収益額	11年度	12年度	13/上	
投資信託	219	274	187	(億円)
年金保険	148	176	105	(億円)

居住用住宅ローン	12/3末	13/3末	13/9末	
居住用住宅ローン残高	10.14	10.32	10.17	(兆円)
フラット35残高	0.85	0.93	0.95	(兆円)

	11年度	12年度	13/上	
居住用住宅ローン新規実行額	0.79	0.99	0.47	(兆円)

無担保ローン残高	12/3末	13/3末	13/9末	
無担保ローン残高	0.84	0.89	0.92	(兆円)
キャプティブローン残高	0.66	0.77	0.82	(兆円)

BK法人関連

シンジケーション関連	11年度	12年度	13/上	
収益 ^{*1}	250	291	169	(億円)
組成金額 ^{*2}	93,563	91,396	47,212	(億円)
組成件数 ^{*2}	497	502	222	(件)

*1: 行内管理ベース(各種手数料、金利収益等を含む)

*2: みずほフィナンシャルグループ実績(出所: トムソン・ロイター(ブックランナーベース))

BK国際関連

	11年度	12年度	13/上	
国際部門業務粗利益(BK単体)	1,772	2,143	1,411	(億円)

海外支店収益(地域別)	11年度	12年度	13/上	
米州	610	711	352	(百万ドル)
欧州	597	709	471	(百万ドル)
アジア	1,067	1,414	749	(百万ドル)

海外支店収益(日系・非日系別)	11年度	12年度	13/上	
日系	716	896	428	(百万ドル)
非日系	1,559	1,936	1,144	(百万ドル)

海外支店対顧客出残高(地域別)	12/3末	13/3末	13/9末	
米州	354	396	415	(億ドル)
欧州	272	311	258	(億ドル)
アジア	572	666	762	(億ドル)

海外支店対顧客出残高(日系・非日系別)	12/3末	13/3末	13/9末	
日系	464	529	531	(億ドル)
非日系	735	844	903	(億ドル)

データ集 ②

(管理ベース)

TB関連

	11年度	12年度	13/上	
不動産業務粗利益	212	219	112	(億円)
うち銀行連携の割合	68%	69%	67%	
年金・資産運用・資産管理業務粗利益	301	311	170	(億円)
ストラクチャード・プロダクツ業務粗利益	142	141	71	(億円)
株式戦略(証券代行)業務粗利益	136	127	67	(億円)
不動産売買取扱高	883	644	337	(十億円)
遺言信託新規受託件数	12.2	17.5	8.5	(百件)
遺言信託新規受託 財産額	4,318	5,349	2,527	(億円)
遺産整理受託件数	785	961	486	(件)
うち銀行連携の割合	80%	84%	87%	

	12/3末	13/3末	13/9末	
資産金融商品残高	1.10	1.42	1.49	(兆円)
年金資産受託残高 ^{*1}	22.8	23.3	23.5	(兆円)
確定拠出年金 資産管理受託残高	1.57	1.66	1.74	(兆円)
確定拠出年金 資産管理受託件数	1,495	1,518	1,544	(件)
管理株主数(除く外国株式)	812.9	828.0	831.5	(万人)

*1: 投資一任運用分を含む

SC関連

	11年度 ^{*2}	12年度 ^{*2}	13/上	
株式売買高	16,302	18,463	16,865	(十億円)

	12/3末 ^{*2}	13/3末	13/9末	
全社預かり資産	21,171	31,789	34,181	(十億円)
株式	8,504	14,997	16,934	(十億円)
債券	8,937	11,696	11,860	(十億円)
投信	3,619	4,943	5,226	(十億円)
その他	110	151	160	(十億円)
リテール預かり資産	5,596	14,353	15,249	(十億円)
株式	2,150	6,496	7,166	(十億円)
債券	1,597	4,745	4,710	(十億円)
投信	1,840	3,027	3,354	(十億円)
証券総合口座数	1,110	1,553	1,570	(千口座)

*2: 2013年1月のみずほインベスターズ証券との合併前の数値は旧みずほ証券の数値のみを記載

2行合算

	12/3末	13/3末	13/9末	
不動産ノンリコースローン残高	1.74	1.93	1.93	(兆円)
レバレッジドローン残高	0.95	1.01	0.77	(兆円)

部門別収益(業務純益)

(億円)		13年度		12年度	
		上期	前年同期比	上期	前年同期比
BK	業務粗利益	1,266	+48	1,219	
	金利	1,088	△12	1,100	
	非金利	179	+60	119	
	経費	△1,117	△13	△1,104	
	個人ユニット	149	+34	115	
	業務粗利益	624	+10	614	
	金利	403	△19	422	
	非金利	221	+29	192	
	経費	△583	△5	△578	
	リテールバンキングユニット	41	+5	36	
	業務粗利益	837	△34	870	
	金利	512	△9	522	
非金利	324	△24	349		
経費	△387	△4	△384		
事業法人ユニット	450	△36	486		
業務粗利益	1,544	+304	1,239		
金利	832	+81	750		
非金利	712	+223	489		
経費	△439	△5	△434		
大企業法人ユニット	1,105	+300	805		
業務粗利益	281	+18	263		
金利	172	△2	174		
非金利	109	+21	88		
経費	△144	△5	△139		
金融・公共法人ユニット	137	+13	124		
業務粗利益	1,411	+343	1,068		
金利	646	+110	536		
非金利	765	+233	532		
経費	△429	△75	△354		
国際ユニット	982	+268	714		
業務粗利益	6,075	+709	5,366		
金利	3,678	+152	3,526		
非金利	2,397	+557	1,840		
経費	△3,099	△106	△2,993		
顧客部門	2,976	+603	2,373		
業務粗利益	1,168	△1,675	2,843		
経費	△768	+35	△803		
市場部門・その他	400	△1,640	2,040		
業務粗利益	7,243	△965	8,209		
経費	△3,867	△71	△3,796		
合計	3,376	△1,037	4,413		

(億円)		13年度		12年度	
		上期	前年同期比	上期	前年同期比
顧客部門	業務粗利益	478	+45	433	
	経費	△298	△24	△274	
	合計	179	+21	158	
市場部門・その他	業務粗利益	128	△31	159	
	経費	△71	+26	△97	
	合計	57	△5	62	
TB	業務粗利益	606	+14	592	
	経費	△369	+1	△371	
	合計	236	+15	221	

顧客部門	業務粗利益	6,551	+752	5,799	
	経費	△3,397	△130	△3,267	
	合計	3,155	+624	2,531	
市場部門・その他	業務粗利益	1,299	△1,703	3,002	
	経費	△840	+60	△900	
	合計	457	△1,646	2,103	
2行合算	業務粗利益	7,850	△951	8,801	
	経費	△4,237	△70	△4,167	
	合計	3,612	△1,021	4,634	

純営業収益	1,675	+370	1,305	
販管費	△1,389	△195	△1,194	
SC* 経常利益(連結)	290	+171	119	

* 旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース

業務粗利益	2,579	+340	2,238	
経費	△1,905	+0	△1,905	
連単差	573	+214	358	

業務粗利益	10,429	△610	11,040	
経費	△6,143	△69	△6,073	
連結業務純益	4,186	△807	4,993	

連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

1. 2013年度(上期実績・下期施策)

2. 業績概要

3. その他資料

FG連結

(億円)	13年度	比較	12年度
	中間期		中間期
連結粗利益	10,429	△ 610	11,040
資金利益	5,539	209	5,330
信託報酬	257	18	239
役務取引等利益	2,753	609	2,144
特定取引利益	1,071	△ 153	1,224
その他業務利益	807	△ 1,294	2,101
営業経費	△ 6,143	△ 69	△ 6,073
連結業務純益(注)	4,186	△ 807	4,993
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	△ 158	37	△ 195
うち貸出金償却	△ 158	37	△ 196
貸倒引当金戻入益等	928	672	255
株式等関係損益	390	2,666	△ 2,275
持分法による投資損益	136	81	55
その他	89	38	51
経常利益	5,673	2,816	2,857
特別損益	△ 40	43	△ 83
税金等調整前中間純利益	5,633	2,859	2,774
法人税、住民税及び事業税	△ 674	610	△ 1,284
法人税等調整額	△ 241	△ 1,015	773
少数株主損益調整前中間純利益	4,717	2,454	2,263
少数株主損益	△ 420	0	△ 420
中間純利益	4,297	2,454	1,842

与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	770	710	59
--------------------------	-----	-----	----

(注)連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

FG(持株会社)単体

(億円)	13年度	比較	12年度
	中間期		中間期
営業収益	3,009	536	2,472
営業費用	△ 109	△ 4	△ 104
販売費及び一般管理費	△ 109	△ 4	△ 104
営業利益	2,899	531	2,367
営業外収益	62	3	58
営業外費用	△ 91	△ 8	△ 83
経常利益	2,870	526	2,343
特別利益	-	-	-
特別損失	△ 3	△ 3	△ 0
税引前中間純利益	2,866	523	2,343
法人税、住民税及び事業税	△ 2	△ 0	△ 2
法人税等調整額	△ 1	△ 0	△ 1
法人税等合計	△ 3	△ 0	△ 3
中間純利益	2,862	522	2,340

■ 2013年9月末の分配可能額^{*1}: 1兆2,012億円

■ 2013年9月末のダブルレバレッジ比率: 121.3%

*1: 会社法第461条第2項の規定に基づき算出

損益状況の連単差

(2013年度中間期)

(億円)	連結 (A)	2行合算 (B)	連単差 (A)-(B)
連結粗利益/業務粗利益	10,429	7,850	2,579
資金利益	5,539	4,900	639
信託報酬	257	254	2
役員取引等利益	2,753	1,829	923
特定取引利益	1,071	247	823
その他業務利益	807	618	189
営業経費/経費(除く臨時処理分)	△ 6,143	△ 4,237	△ 1,905
連結業務純益※/実質業務純益	4,186	3,612	573
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	△ 158	△ 119	△ 38
貸倒引当金戻入益等	928	911	17
株式等関係損益	390	272	117
持分法による投資損益	136	—	136
その他	89	△ 18	108
経常利益	5,673	4,658	1,015
特別損益	△ 40	△ 28	△ 11
少数株主損益	△ 420	—	△ 420
中間純利益	4,297	3,717	580
与信関係費用	770	791	△ 21

※ 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

主な連単差要因(金額は連結調整前の概数)

①	<ul style="list-style-type: none"> SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームに係る調達コストの計上方法の相違(383億円) －2行合算(SPCより発行代わり金を劣後ローン等で受入)では資金調達費用に計上 －連結では少数株主損益に計上 						
②	<ul style="list-style-type: none"> その他 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>みずほ信用保証</td> <td>98億円</td> </tr> <tr> <td>瑞穂実業銀行(中国)有限公司</td> <td>76億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券</td> <td>△19億円</td> </tr> </tbody> </table>	みずほ信用保証	98億円	瑞穂実業銀行(中国)有限公司	76億円	みずほ証券	△19億円
みずほ信用保証	98億円						
瑞穂実業銀行(中国)有限公司	76億円						
みずほ証券	△19億円						
③	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>みずほ情報総研</td> <td>770億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券</td> <td>556億円</td> </tr> </tbody> </table>	みずほ情報総研	770億円	みずほ証券	556億円		
みずほ情報総研	770億円						
みずほ証券	556億円						
④	<ul style="list-style-type: none"> 人件費(臨時処理分)の計上方法の相違 －退職給付関連の数理計算上差異処理額(△89億円(2行合算))等は連結では営業経費に、2行合算では臨時損益に計上 <ul style="list-style-type: none"> その他 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>みずほ証券</td> <td>△936億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ情報総研</td> <td>△759億円</td> </tr> </tbody> </table>	みずほ証券	△936億円	みずほ情報総研	△759億円		
みずほ証券	△936億円						
みずほ情報総研	△759億円						
⑤	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>みずほ証券</td> <td>328億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ信用保証</td> <td>73億円</td> </tr> <tr> <td>瑞穂実業銀行(中国)有限公司</td> <td>41億円</td> </tr> </tbody> </table>	みずほ証券	328億円	みずほ信用保証	73億円	瑞穂実業銀行(中国)有限公司	41億円
みずほ証券	328億円						
みずほ信用保証	73億円						
瑞穂実業銀行(中国)有限公司	41億円						

(億円)

	13年度	比較	12年度
	中間期		中間期
業務粗利益	7,850	△ 951	8,801
国内業務粗利益	4,982	△ 809	5,792
資金利益	3,403	△ 229	3,632
(うち金利スワップ収支)	55	△ 100	155
信託報酬	254	18	235
役務取引等利益	1,269	227	1,042
特定取引利益	△ 100	△ 254	154
(うち特定金融派生商品利益) ^{*1}	△ 106	△ 218	111
その他業務利益	155	△ 572	728
(うち金融派生商品損益)	49	31	17
(うち国債等債券損益) ^{*2}	183	△ 602	785
国際業務粗利益	2,867	△ 141	3,009
資金利益	1,496	371	1,125
(うち金利スワップ収支)	221	62	158
役務取引等利益	560	123	437
特定取引利益	348	48	299
(うち特定金融派生商品利益) ^{*1}	362	59	303
その他業務利益	462	△ 684	1,147
(うち外国為替売買益) ^{*1}	328	174	153
(うち金融派生商品損益)	△ 50	△ 39	△ 11
(うち国債等債券損益) ^{*2}	198	△ 812	1,011

*1: 特定金融派生商品利益、外国為替売買益の一部は、為替変動等に起因する科目間の入り繰りあり

*2: 国債等債券損益: 売却益等 + 売却損等 + 償却

(参考) 金利スワップ収支等銀行別内訳

(億円)

	BK			TB		
	13年度 中間期	比較	12年度 中間期	13年度 中間期	比較	12年度 中間期
金利スワップ収支	283	△ 35	318	△ 6	△ 1	△ 4
特定金融派生商品利益 ^{*1}	239	△ 168	408	15	9	6
外国為替売買益 ^{*1}	328	175	153	△ 0	△ 0	0
金融派生商品損益	△ 2	△ 2	0	0	△ 5	5
国債等債券損益 ^{*2}	347	△ 1,396	1,743	35	△ 18	53

有価証券関係損益、評価差額

有価証券関係損益

(億円)	13年度 中間期	比較	12年度 中間期
国債等債券損益	381	△ 1,384	1,765
売却益等	887	△ 1,125	2,012
売却損等	△ 429	△ 281	△ 147
償却	△ 80	△ 8	△ 72
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	3	30	△ 26

株式等関係損益	390	2,666	△ 2,275
売却益	452	189	263
売却損	△ 31	26	△ 58
償却	△ 44	2,428	△ 2,472
投資損失引当金純繰入額	0	0	△ 0
金融派生商品損益	12	20	△ 8

その他有価証券の評価差額 (時価のあるもの)純資産直入処理対象分

(億円)	13年9月末			13年3月末 評価差額	12年9月末 評価差額
	評価差額	13年3月末比	12年9月末比		
その他有価証券	10,168	1,387	10,129	8,781	38
株式	11,343	4,241	11,224	7,101	119
債券	225	△ 909	△ 488	1,134	713
うち国債	72	△ 810	△ 474	882	546
その他	△ 1,400	△ 1,945	△ 606	544	△ 793

(参考)証券化商品等の評価損益の状況…上記「債券」「その他」の内数

(2行合算(含む海外現地法人)、管理会計)

	評価差額 13/9末		評価差額 13/3末
		13/3末比	
証券化商品	△20億円	+130億円	△150億円
うち外貨建て	△40億円	+60億円	△100億円
円株式投資信託、ETF	△100億円	+250億円	△350億円

自己資本比率

(パーゼル3ベース、速報値) (%、億円)	13年9月末	
		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目	51,666	7,939
普通株式等Tier1資本に係る調整項目	-	9,457
普通株式等Tier1資本	51,666	
その他Tier1資本に係る基礎項目	18,157	
その他Tier1資本に係る調整項目	1,011	966
その他Tier1資本	17,145	
Tier1資本	68,812	
Tier2資本に係る基礎項目	20,951	
Tier2資本に係る調整項目	1,697	1,973
Tier2資本	19,254	
総自己資本	88,066	
リスク・アセット	587,901	
連結総自己資本比率	14.97%	
連結Tier1比率	11.70%	
連結普通株式等Tier1比率	8.78%	
同 完全施行ベース ^{*1} (第11回第11種優先株式含む ^{*2})	9.16%	

*1: 2019年3月末の完全施行時基準、調整項目を全額控除した当社試算

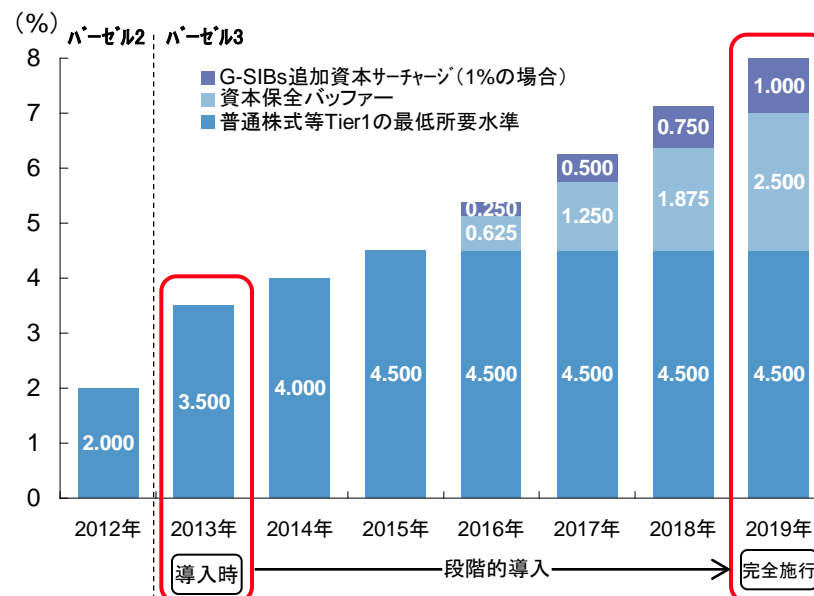
*2: 第11回第11種優先株式(残高3,310億円、2016年7月1日一斉取得)を含む当社試算

(参考) 新規制(バーゼル3)の概要

見直しのポイント

- 普通株式等Tier1比率** (資本保全バッファーを含む)
 - ⇒導入時(2013年)の最低所要水準は**3.5%**
 - 完全施行時(2019年)に必要な水準は**7.0%**
 - グローバルにシステム上重要な銀行(G-SIBs)への追加措置**
 - ⇒2016年以降、段階的に導入
 - (+1.0~2.5%の追加資本サーチャージ)
- 〈みずほ〉の暫定値:
+1.0%(バケット1)
- (ご参考)
- Tier1比率** (資本保全バッファーを含む)
 - ⇒導入時(2013年)の最低所要水準は**4.5%**
 - 完全施行時(2019年)に必要な水準は**8.5%**
 - ⇒既存の優先出資証券・劣後債務は、経過措置あり
(2013年3月末時点の残高を基準に、2013年以降、毎年10%ずつ算入上限が減少)

普通株式等Tier1比率



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
普通株式等Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファー	3.5%	4.0%	4.5%	5.125%	5.75%	6.375%	7.0%
G-SIBs(バケット1)追加資本サーチャージ				0.25%	0.50%	0.75%	1.00%
控除項目(段階的適用)		20%	40%	60%	80%	100%	100%

(ご参考)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファー	4.5%	5.5%	6.0%	6.625%	7.250%	7.875%	8.5%

自己資本比率規制

分子

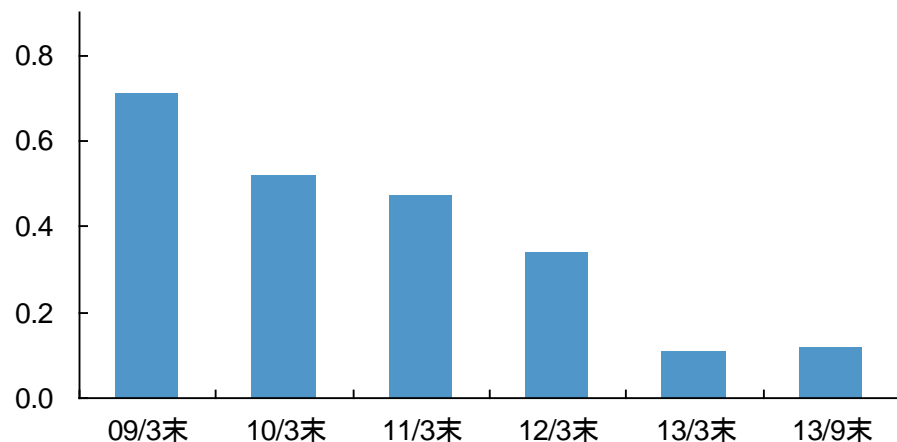
- 調整項目の適用**
 - ⇒導入時点(2013年)では調整項目の適用なし
 - 2014年以降、段階的に適用

分母

- リスクアセット計量方法の見直し**
 - ⇒カウンターパーティー・リスクの取り扱い等

繰延税金資産純額の推移(連結)

(兆円)



繰延税金資産純額の増減要因等

(2行合算、億円)	13/9末	13/3末	増減
繰延税金資産純額 ①(=②+③+④)	1,033	444	588
繰延税金資産 ②	8,000	12,972	△ 4,972
貸倒引当金	2,220	2,515	△ 295
有価証券有税償却	2,385	7,052	△ 4,666
その他有価証券評価差額	274	346	△ 72
繰越欠損金	-	-	-
評価性引当額 ③	△ 2,647	△ 7,241	4,594
繰延税金負債 ④	△ 4,319	△ 5,286	967
その他有価証券評価差額	△ 2,464	△ 2,912	448

法人税課税所得実績

(億円)	BK	TB	2行合算
2013年9月期(概算)	950	250	1,200
2013年3月期	805	268	1,073
2012年3月期	4,611	308	4,919
2011年3月期	2,936	201	3,137
2010年3月期	1,916	167	2,083

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映せず

(注2) 2013年9月期は、旧BKの第1四半期の計数、旧CBの第1四半期の計数、BKの第2四半期の計数、TBの中間期の計数から構成

(注3) 2013年9月期は、税務決算に基づく課税所得の概算

(参考) 将来課税所得の見積(2行合算)

(億円)	5年間累計額 (13/下~18/上)
実質業務純益	39,887
税引前当期純利益	32,576
申告調整等(注1)	3,696
減算前課税所得(注2)	36,272

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額

(注2) 減算前課税所得は、2013年9月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額

退職給付関連

(億円)		13年9月末	比較	12年9月末
		(13年度中間期)		(12年度中間期)
	退職給付債務残高(期首) (A)	13,264	△ 23	13,288
	年金資産時価(期首) (B)	15,127	2,008	13,118
	未認識数理計算上差異(期首) (C)	1,939	△ 2,249	4,188
	当中間期償却額	△ 105	229	△ 335
	前払年金費用(期首) (D)	4,188	△ 191	4,380
	退職給付引当金(期首) (A)-(B)-(C)+(D)	386	25	360





(参考)

	勤務費用	△ 157	△ 9	△ 147
	利息費用	△ 110	0	△ 111
	期待運用収益	179	24	154
	数理計算上の差異処理額	△ 105	229	△ 335
	その他	△ 35	△ 4	△ 31
	退職給付関係損益	△ 229	241	△ 471

GIIPS諸国向けエクスポージャー

(2行合算、含む海外現法)
(管理会計)

(単位:億ドル)

国名	エクスポージャー残高		
	13/3末	13/9末	増減
 ギリシャ	0.7	0.1	Δ0.6
 アイルランド	3.6	3.9	+0.3
 イタリア	16.8	16.3	Δ0.5
 ポルトガル	4.4	4.7	+0.2
 スペイン	26.0	27.2	+1.2
合計	51.5	52.1	+0.6

海外向けエクスポージャー全体の約1.2%

主要ポイント

GIIPS向けエクスポージャーは限定的

- 
- GIIPS諸国のソブリン債保有
⇒“ゼロ”
 - 民間金融機関向けエクスポージャー
⇒僅少
 - イタリア・スペイン向けエクスポージャー
⇒優良大企業向けが大宗

証券化商品

銀行部門 = 2行合算(含む海外現法)
証券部門 = みずほ証券(含む海外現法)

(管理会計)

(単位: 億円、概数)

	銀行部門 (バンキング勘定)			証券部門 (トレーディング勘定)	
	13/9末 時価残高 ^{*1}	13/9末 評価損益 ^{*1}	13年度上期 実現損益 ^{*1}	13/9末 時価残高	13年度上期 実現損益
外貨建て証券化商品	2,440	△ 40	△ 30	290	0
RMBS ^{*2}	540	△ 10	△ 30	20	0
CMBS	240	△ 20	△ 10	50	△ 0
その他(CDO、CLO、ABSなど)	1,660	△ 10	10	230	0
円貨建て証券化商品	4,760	10	△ 40	50	0
RMBS ^{*3}	3,690	40	0	10	△ 0
CMBS	570	△ 30	△ 40	20	△ 0
その他(CDO、CLO、ABSなど)	500	0	0	20	0
証券化商品(外貨・円貨) 合計	7,190	△ 20	△ 70	340	10

*1: 欧州拠点の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)の大宗については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価評価

*2: 米国政府系機関(ジニーメイ)債・政府支援機関(GSE)債を除く

なお、13/9末におけるジニーメイ・GSE(ファニーメイ、フレディマック)が保証・発行するRMBSの保有状況は以下の通り

- － 銀行部門: 保有額(時価)は約16,980億円、評価益は約110億円、このほぼ全額がジニーメイ保証付RMBS
- － 証券部門: 保有額(時価)はネットロングポジション

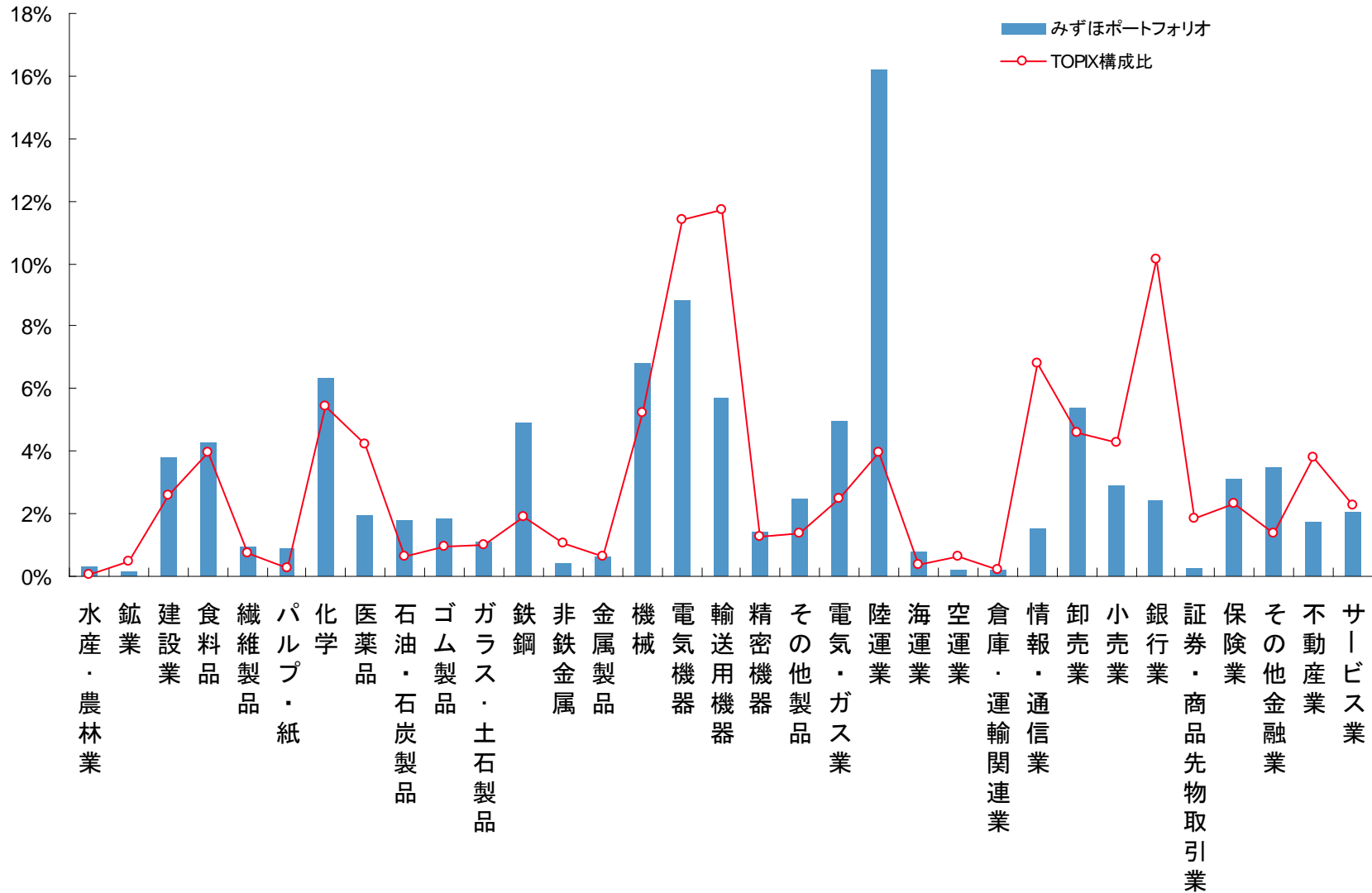
*3: 住宅金融支援機構債券を除く

なお、13/9末における住宅金融支援機構債券の保有状況は以下の通り

- － 銀行部門: 保有額(時価)は約7,350億円、評価益は約100億円
- － 証券部門: 保有額(時価)は約120億円

業種別株式ポートフォリオ vs. TOPIX

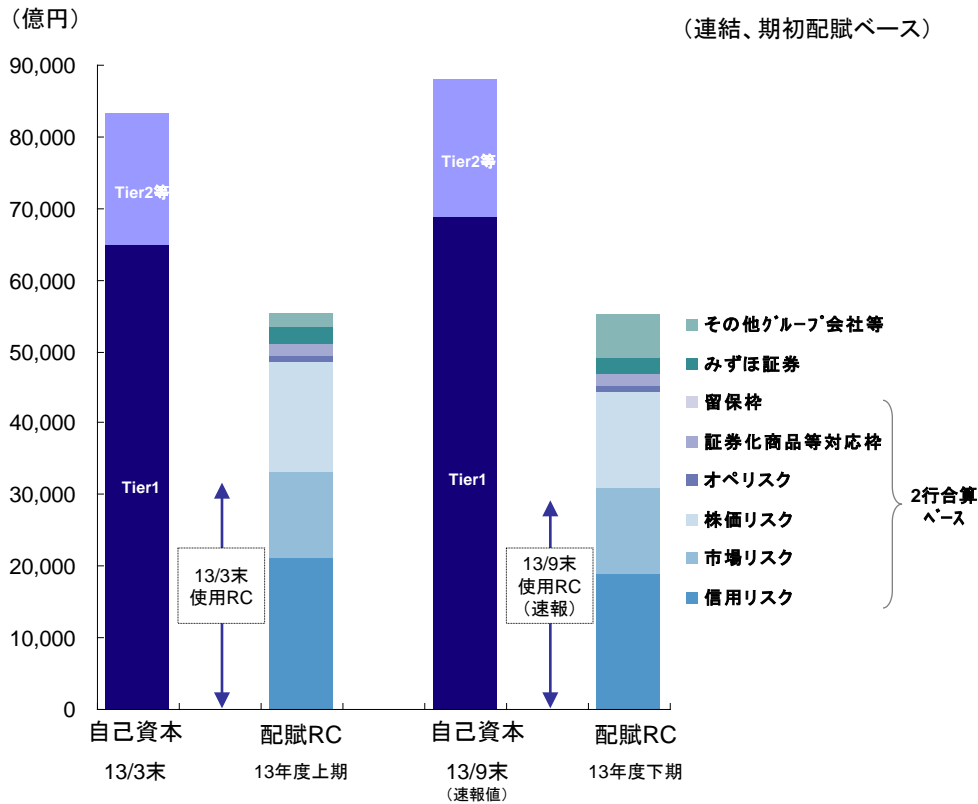
(13年9月末時点)



リスクキャピタル配賦・リスク管理

リスクキャピタル配賦状況

(計測前提: 保有期間:1年、信頼区間:99%)



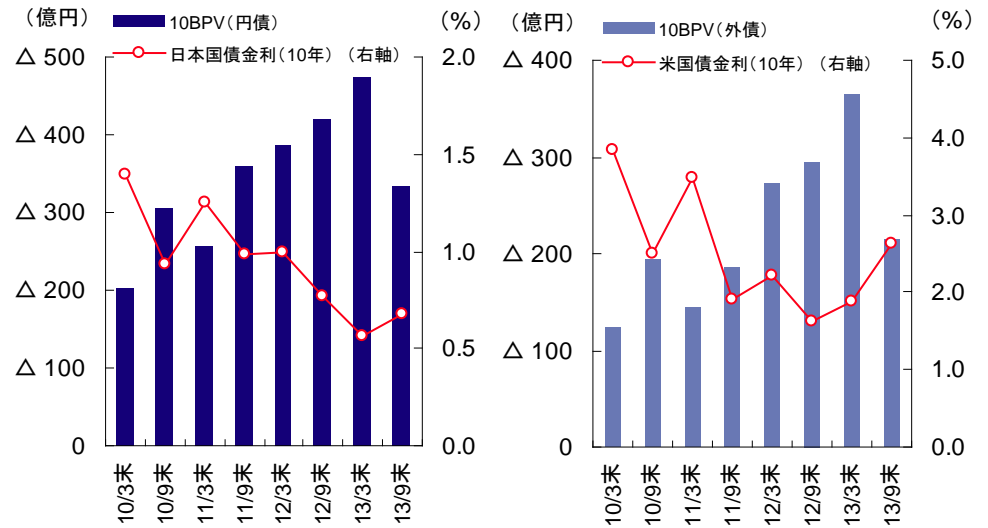
■ 資本とリスクのバランス

- ・ 期初配賦リスクキャピタル(13年度下期)は、13年9月末のTier1を下回る水準

市場リスク関連

10BPV(円債ポート・外債ポート)の推移

(2行合算、管理会計)



アウトライヤー基準 試算結果(13年9月末)

「銀行勘定の金利リスク量 < 自己資本の20%」を確認

金利リスク量*1	総自己資本*2	自己資本に対する割合
3,408億円	88,066億円	3.8%

*1: 一定のストレス的な金利変動シナリオを想定

*2: 速報値

1. 2013年度(上期実績・下期施策)

2. 業績概要

3. その他資料

その他Tier1資本証券①(優先株式)

【適格旧Tier1優先株式】

2013年9月末現在

種類	取得開始日	一斉取得日	残余財産 分配額	当初 発行数	当初発行額	期末発行数 (除く自己株式)	期末発行残高 (除く自己株式)	1株あたり 年間配当金
第十一回第十一種	2008年7月1日	2016年7月1日	1千円	943,740千株	9,437.4億円	331,071千株	3,310.7億円	20円

(注) 2009年1月4日付の端数等無償割当て考慮後

【第十一回第十一種優先株式の取得の概要】

1. 取得請求

- (1) 取得請求期間: 2008年7月1日—2016年6月30日
- (2) 取得価額: 282円90銭
- (3) 取得価額の修正: 取得価額修正日(2009年7月1日以降2015年7月1日までの毎年7月1日)における普通株式の時価(取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における㈱みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)が、当該取得価額修正日の前日に有効な取得価額を下回る場合には、当該取得価額修正日をもって当該時価に修正されるただし、当該時価が282円90銭を下回る場合には、282円90銭(下限取得価額)を修正後取得価額とする
- (4) 取得価額の調整: 取得価額(下限取得価額を含む)は、㈱みずほフィナンシャルグループが優先株式発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、調整される

2. 一斉取得

- (1) 一斉取得日: 2016年7月1日
- (2) 一斉取得価額: 取得請求期間に取得請求が無かった優先株式は、一斉取得日(2016年7月1日)をもって取得し、1株につき、1,000円を普通株式の時価(一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における㈱みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)で除して得られる数の普通株式を交付する
この場合、当該時価が下限取得価額を下回るときは、1,000円を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式とする

その他Tier1資本証券②(優先出資証券)

2013年11月14日現在

【適格旧Tier1優先出資証券】

<海外募集*1>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	6億米ドル	当初10年固定(年6.686%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	Ba2 / BBB / BB
Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited	8.5億米ドル	当初5年固定(年14.95%)、 以降変動	非累積	なし	2009.2.27	永久	2014.6以降各配当支払日 ^{*2}	Ba2 / BBB / -

*1: 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券 *2: 監督当局の事前承認が必要

<国内私募>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited	4,000億円	当初10年固定(年2.96%)、 以降変動	非累積	なし	2007.1.12	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited	2,745億円	当初10年固定(年3.28%)、 以降変動	非累積	2018.6以降+100bps	2008.1.11	永久	2018.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series A	2,495億円	当初11年固定(年3.85%)、 以降変動	非累積	2019.6以降+100bps	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series B	535億円	当初11年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited	3,550億円	当初6年固定(年4.78%)、 以降変動	非累積	なし	2008.12.29	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series A	1,395億円	当初5年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2009.6.30	永久	2014.6以降各配当支払日 ^{*3}	Ba2 / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series B	725億円	当初6年固定(年4.29%)、 以降変動	非累積	なし	2009.8.31	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series C	250億円	当初6年固定(年4.28%)、 以降変動	非累積	なし	2009.9.29	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / BBB

*3: 監督当局の事前承認が必要

Tier2資本証券(海外募集*1及び国内公募)

【適格旧Tier2劣後債】

2013年11月14日現在

<海外募集*1>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	15億米ドル	年5.79%	なし	2004.3.8	2014.4.15	なし	A2 / A / BBB+
Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited	15億米ドル ²	年4.20%	なし	2012.7.18	2022.7.18	なし	A2 / A / -

*1: 海外において、144A/Reg.SIに従って発行・募集された証券の内、相対取引によるMTNを除いたもの *2: Reg.Sのみ

<国内公募>

【みずほ銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付) ³	600億円	年1.70%	なし	2005.2.4	2015.2.3	なし	A2 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付) ³	400億円	年1.67%	なし	2005.8.9	2015.8.7	なし	A2 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付) ³	100億円	年2.04%	なし	2005.8.9	2020.8.7	なし	A2 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付) ³	300億円	年1.81%	なし	2006.1.30	2016.1.29	なし	A2 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付) ³	200億円	年2.49%	なし	2006.1.30	2026.1.30	なし	A2 / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付) ³	600億円	年2.25%	なし	2006.11.6	2016.11.4	なし	A2 / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付) ³	200億円	年2.87%	なし	2006.11.6	2026.11.6	なし	A2 / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付) ³	500億円	年1.99%	なし	2007.4.27	2017.4.27	なし	A2 / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付) ³	200億円	年2.52%	なし	2007.4.27	2027.4.27	なし	A2 / A / A+
第10回無担保社債(劣後特約付) ³	700億円	年2.06%	なし	2008.1.28	2018.1.26	なし	A2 / A / A+
第12回無担保社債(劣後特約付) ³	210億円	当初5年固定(年1.69%)、以降変動	2014.9以降+150bps	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 ⁵	- / A / A+
第13回無担保社債(劣後特約付) ³	340億円	当初5年変動(6ヶ月円Libor+0.80%)、以降変動	2014.9以降+150bps	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 ⁵	- / A / A+
第14回無担保社債(劣後特約付) ³	330億円	年2.14%	なし	2009.9.28	2019.9.27	なし	- / A / A+
第15回無担保社債(劣後特約付) ³	180億円	年3.03%	なし	2009.9.28	2029.9.28	なし	- / A / A+
第17回無担保社債(劣後特約付) ³	350億円	年1.59%	なし	2011.9.12	2021.9.10	なし	- / A / A+
第18回無担保社債(劣後特約付) ³	300億円	年2.14%	なし	2011.9.12	2026.9.11	なし	- / A / A+
第19回無担保社債(劣後特約付) ³	630億円	年1.67%	なし	2012.2.24	2022.2.24	なし	- / A / A+
第20回無担保社債(劣後特約付) ³	470億円	年1.49%	なし	2012.6.5	2022.6.3	なし	- / A / A+
第21回無担保社債(劣後特約付) ³	800億円	当初7年固定(年1.21%)、以降固定	なし	2012.10.24	2024.10.24	2019.10.24 ⁵	- / A / A+
第1回無担保社債(劣後特約付) ⁴	600億円	年2.10%	なし	2004.2.13	2014.2.12	なし	A2 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付) ⁴	600億円	年2.18%	なし	2004.8.6	2014.8.5	なし	A2 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付) ⁴	500億円	年2.26%	なし	2008.3.4	2018.3.2	なし	A2 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付) ⁴	420億円	当初5年固定(年2.08%)、以降変動	2014.6以降+150bps	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 ⁵	- / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付) ⁴	240億円	当初5年変動(6ヶ月円Libor+1.05%)、以降変動	2014.6以降+150bps	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 ⁵	- / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付) ⁴	540億円	年2.50%	なし	2009.6.3	2019.6.3	なし	- / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付) ⁴	170億円	年1.62%	なし	2011.10.31	2021.10.29	なし	- / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付) ⁴	250億円	年2.20%	なし	2011.10.31	2026.10.30	なし	- / A / A+

*3: 旧みずほ銀行発行分 *4: 旧みずほコーポレート銀行発行分

【みずほ信託銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.91%	なし	2005.12.20	2015.12.21	なし	A2 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.24%	なし	2005.12.20	2020.12.21	なし	A2 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	93億円	当初5年固定(年2.45%)、以降変動	2014.3以降+150bps	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ⁵	- / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	59億円	当初5年変動(6ヶ月円Libor+1.50%)、以降変動	2014.3以降+150bps	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ⁵	- / A / A+

*5: 監督当局の事前承認が必要

外部格付

2013年11月14日現在

	S&P			Moody's			Fitch			R&I			JCR		
	長期		短期	長期		短期	長期		短期	長期		短期	長期		短期
	格付	アウトLOOK	格付	格付	見通し	格付	格付	アウトLOOK	格付	格付	方向性	格付	格付	見通し	格付
みずほ銀行 (BK) みずほ信託銀行 (TB)	A+	ネガティブ	A-1	A1	安定的	P-1	A-	安定的	F1	A+	ポジティブ	a-1	AA-	ポジティブ	-
みずほ証券 (SC)	-	-	-	A2 ^{*1}	安定的	P-1 ^{*1}	-	-	-	A+	ポジティブ	a-1	AA-	ポジティブ	J-1+
みずほフィナンシャルグループ (FG)	A	ネガティブ	-	-	-	P-1	A-	安定的	F1	A	ポジティブ	a-1	-	-	-

*1: ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付(当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、FGおよびBKとキープウエル契約を締結している)

次期システムの構築

- 信頼性と効率性、柔軟性を同時に満たすシステム・アーキテクチャー
- 肥大化・複雑化した旧BK・旧CB・TBの勘定系システムの一元化による「ITシステムのスリム化」
- Service Oriented Architecture構造による「銀行ITインフラ改革」

＜次期システムへの移行(イメージ図)＞

